

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成26年6月30日
【事業年度】	第75期（自平成25年4月1日至平成26年3月31日）
【会社名】	株式会社トーアミ
【英訳名】	TOAMI CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 北川 芳仁
【本店の所在の場所】	大阪府四條畷市中野新町10番20号
【電話番号】	(072) 876-1121 (代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 服部 利昭
【最寄りの連絡場所】	大阪府四條畷市中野新町10番20号
【電話番号】	(072) 876-1121 (代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 服部 利昭
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第71期	第72期	第73期	第74期	第75期
決算年月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月
売上高 (千円)	15,316,526	13,104,242	14,308,149	14,500,258	15,061,293
経常利益又は経常損失 () (千円)	1,123,579	507,246	235,940	160,800	363,997
当期純利益又は当期純損失 () (千円)	1,179,016	2,865,981	255,187	197,084	422,213
包括利益 (千円)	-	2,893,327	244,907	217,825	460,070
純資産額 (千円)	12,549,061	9,513,998	9,666,636	9,792,194	10,188,312
総資産額 (千円)	17,359,980	14,768,297	14,496,694	15,038,923	14,924,050
1株当たり純資産額 (円)	1,996.00	1,546.68	1,571.50	1,591.91	1,656.34
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額 (円)	187.53	458.60	41.49	32.04	68.64
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	72.3	64.4	66.7	65.1	68.3
自己資本利益率 (%)	8.9	26.0	2.7	2.0	4.2
株価収益率 (倍)	-	-	11.88	14.61	9.37
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	3,046,681	1,037,900	1,089,866	635,173	1,210,230
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	146,689	59,117	216,870	167,925	118,647
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	3,058,452	312,388	1,122,799	6,252	666,455
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	678,074	1,344,469	1,094,665	1,568,166	905,743
従業員数 (人)	349	304	275	269	263
[外、平均臨時雇用者数]	[-]	[-]	[-]	[-]	[35]

(注) 1. 売上高には、消費税及び地方消費税(以下「消費税等」という。)は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、第73期、第74期及び第75期は潜在株式が存在しないため、第71期及び第72期は1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第71期及び第72期の株価収益率は、1株当たり当期純損失のため記載しておりません。

4. 平均臨時従業員数が従業員数の100分の10未満である連結会計年度については、平均臨時従業員数を記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第71期	第72期	第73期	第74期	第75期
決算年月	平成22年 3月	平成23年 3月	平成24年 3月	平成25年 3月	平成26年 3月
売上高 (千円)	13,162,128	11,278,141	12,805,482	12,712,263	13,335,983
経常利益又は経常損失 () (千円)	1,046,992	406,983	186,889	141,777	308,697
当期純利益又は当期純損失 () (千円)	1,122,688	2,733,401	173,857	179,769	363,494
資本金 (千円)	1,290,800	1,290,800	1,290,800	1,290,800	1,290,800
発行済株式総数 (株)	6,400,000	6,400,000	6,400,000	6,400,000	6,400,000
純資産額 (千円)	12,027,228	9,124,744	9,196,053	9,304,296	9,613,315
総資産額 (千円)	15,308,272	12,717,356	12,723,017	13,248,896	13,068,984
1株当たり純資産額 (円)	1,913.00	1,483.40	1,495.00	1,512.59	1,562.86
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	22.50 (15.00)	15.00 (7.50)	15.00 (7.50)	15.00 (7.50)	15.00 (7.50)
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額 (円)	178.57	437.38	28.26	29.22	59.09
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	78.6	71.8	72.3	70.2	73.6
自己資本利益率 (%)	8.9	25.8	1.9	1.9	3.8
株価収益率 (倍)	-	-	17.45	16.02	10.88
配当性向 (%)	-	-	53.1	51.3	25.4
従業員数 (人)	312	272	243	233	230
[外、平均臨時雇用者数]	[-]	[-]	[-]	[-]	[29]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、第73期、第74期及び第75期は潜在株式が存在しないため、第71期及び第72期は1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第71期及び第72期の株価収益率及び配当性向については、1株当たり当期純損失のため記載しておりません。

4. 平均臨時従業員数が従業員数の100分の10未満である事業年度については、平均臨時従業員数を記載しておりません。

2【沿革】

昭和15年9月	大阪府北河内郡四条畷村大字砂34番地に東洋金網株式会社（資本金19万9千円）を設立し、各種金網の製造加工及び販売を開始。
昭和21年10月	大阪府北河内郡四条畷町大字中野766番地の1に第二工場を建設し、焼鈍、めっき設備を導入。
昭和25年10月	第二工場に多極式電気抵抗溶接金網機を設置し、溶接金網の生産開始。
昭和37年10月	第一工場を売却、第二工場に統合して本社工場とする。（現在の関西事業部四條畷工場）
昭和38年9月	ガラス用溶接金網を開発、ガラス網工場設備を新設。 セントラル硝子株式会社へ専属納入開始。
昭和40年3月	大阪地方裁判所に会社更生手続開始申立。
昭和40年6月	大阪地方裁判所により更生手続開始決定。
昭和41年4月	大阪地方裁判所により更生計画認可決定。
昭和41年5月	会社更生計画の一環として、資本金を2分の1に減資。（資本金1千5百万円）
昭和42年8月	セントラル硝子株式会社の資本参加を受ける。
昭和44年12月	大阪地方裁判所により更生手続終結決定。
昭和45年9月	中国地方販路拡張の拠点として、岡山県邑久郡長船町に中国東洋金網株式会社として進出し、各種溶接金網の生産開始。（現在の中国事業部岡山第一工場）
昭和47年4月	九州地方販路拡張の拠点として、福岡県糟屋郡粕屋町に福岡工場を設置、各種溶接金網の生産開始。
昭和49年6月	地域振興整備公団の誘致企業として、福岡工場を飯塚工業団地内（福岡県嘉穂郡穂波町）に移転するとともに、九州東洋金網株式会社として独立させる。（現在の北九州事業部福岡工場）
昭和54年12月	奈良県生駒市に本社第二工場を新設し、各種溶接金網の生産開始。（現在の関西事業部奈良第一工場）
昭和55年6月	技術部を東洋技研工業株式会社に移管し、機械製造部門を独立、強化させる。
昭和55年11月	中部地方販路拡張の拠点として、愛知県額田郡額田工業団地内に中部工場を設置、各種溶接金網の生産開始。
昭和59年11月	中部工場を中部東洋金網株式会社として独立させる。（現在の中部事業部愛知第一・第二工場）
昭和60年10月	本社工場の溶接金網部門を本社第二工場に集結し、最新自動化機械を投入し増産体制を図る。
昭和63年4月	宮崎県都城市に東洋技研工業株式会社宮崎工場を開設。 外柵用フェンスを開発、宮崎工場にて生産開始。
昭和63年8月	多目的建材C - パネルを開発、宮崎工場にて生産開始。
平成2年6月	宮崎県都城市に九州東洋金網株式会社都城工場を開設。（現在の南九州事業部都城工場）
平成4年1月	中国東洋金網株式会社、九州東洋金網株式会社、中部東洋金網株式会社及び東洋技研工業株式会社を合併、商号を株式会社トーアミに変更するとともに、それぞれ中国事業本部、北九州事業本部、南九州事業本部、中部事業本部及び技研事業本部に組織変更。 （現在の中国事業部、北九州事業部、南九州事業部及び中部事業部）
平成5年2月	中国事業本部岡山第二工場を新設。（現在の中国事業部岡山第二工場）
平成7年12月	大阪証券取引所市場第二部に株式を上場。
平成9年10月	関東市場への進出を目的として、千葉県印旛郡白井第一工業団地内に生産拠点を置く株式会社ワイ・エス・ケイより営業の全部を譲り受け、新たに関東事業本部を開設、各種溶接金網の生産開始。（現在の関東事業部千葉第一工場）
平成12年5月	関東事業本部の隣接土地、建物を取得し、関東事業本部千葉第二工場とする。（現在の関東事業部千葉第二工場）
平成14年10月	住倉鋼材株式会社（現・連結子会社）の全株式取得。
平成17年3月	愛知県岡崎市に中部事業部愛知第三工場を新設。
平成20年2月	技研事業部を、宮崎地区における生産性の向上と合理化ならびに業務の効率化を図るため南九州事業部へ統合するとともに、同事業部内の研究開発部を独立させる。
平成20年5月	関西事業部奈良第一工場の近接地に、関西事業部奈良第二工場を新設。
平成20年10月	当社連結子会社である住倉鋼材株式会社が、住金精鋼株式会社の小倉工場における普通鉄線に関する事業を譲受ける。
平成25年7月	東京証券取引所と大阪証券取引所の統合に伴い、東京証券取引所市場第二部に上場。

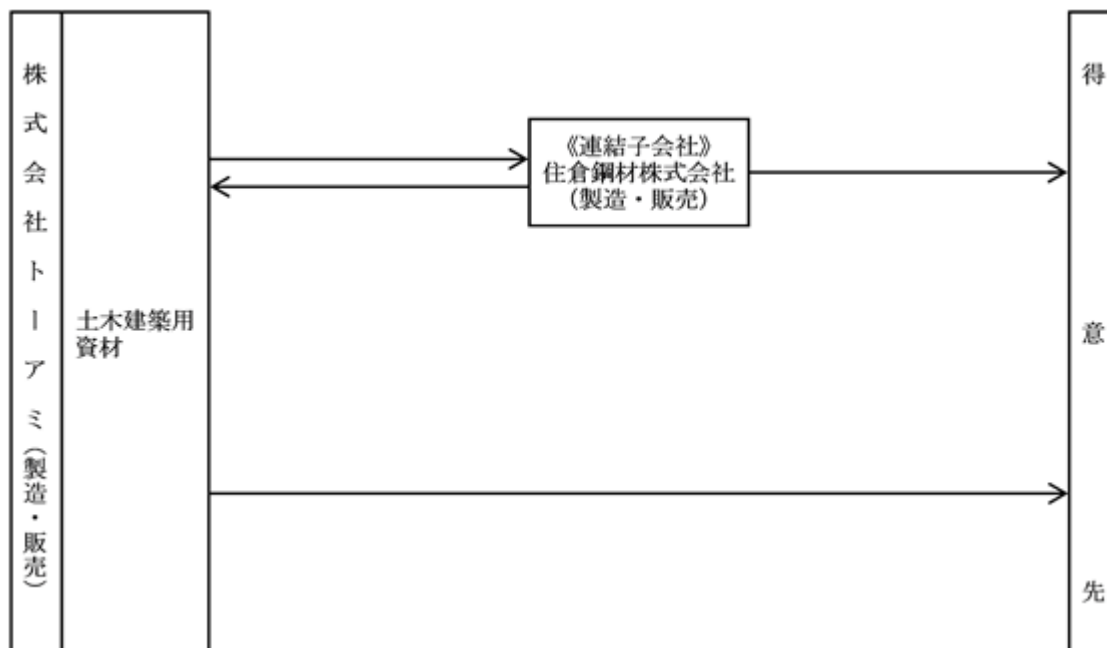
3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（株式会社トーアミ）及び子会社（住倉鋼材株式会社）1社により構成されており、建材製品の専門メーカーとして、土木建築用資材の製造、販売を営んでおり、他社商品の仕入、販売も行っております。

当社グループの事業区分は単一セグメントであるため、事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付けを品目区分別に示すと、次のとおりであります。

土木建築用資材.....各種ワイヤーメッシュ、各種パーメッシュ、フープ、ガラス用金網、メッシュフェンス、C - パネル等
当社及び住倉鋼材株式会社が製造、販売しております。
鉄筋、じゃかご、ふとんかご等当社が販売しております。

以上の状況を事業系統図によって示すと、次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の 内容	議決権の所有割合 又は被所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 住倉鋼材株式会社	北九州市小倉北区	50,000	建材製品(溶接 金網、フープ 等)の製造販売	100	同社への商品・製品販 売及び同社からの材 料・商品仕入 資金貸付 役員の兼任 3名

- (注) 1. 上記の連結子会社は、特定子会社に該当しません。
2. 上記の連結子会社は、有価証券届出書又は有価証券報告書を提出していません。
3. 上記の連結子会社は、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えています。

主要な損益情報等	(1) 売上高	2,340,902千円
	(2) 経常利益	55,299千円
	(3) 当期純利益	58,717千円
	(4) 純資産額	237,546千円
	(5) 総資産額	2,020,853千円

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

当社グループの事業区分は単一セグメントであるため、部門別の従業員数を示すと、次のとおりであります。
平成26年3月31日現在

部門の名称	従業員数(人)
製造部門	186 (21)
営業部門	63 (10)
管理部門	14 (4)
合計	263 (35)

- (注) 1. 従業員数は就業人員数であります。
2. 従業員数欄の()は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成26年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢	平均勤続年数	平均年間給与(円)
230 (29)	41才 8か月	14年 1か月	5,181,368

- (注) 1. 従業員数は就業人員数であります。
2. 平均年間給与は、平成25年4月から平成26年3月までの平均額であり、賞与及び基準外賃金を含んでおり
ます。
3. 従業員数欄の()は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

(3) 労働組合の状況

当社グループの労働組合は下記のとおり、それぞれ単位組合を結成しております。
なお、労使関係は円満に推移しており、現在のところ特記すべき事項はありません。

提出会社

平成26年3月31日現在

名称	主たる事業所	組合員数 (人)	結成年月日	上部団体
トーアミ労働組合 (平成4年1月1日 東洋金網労働組合より改 称)	奈良工場 四條畷工場	44	昭和22年9月10日	なし
全日本金属情報機器労働組合トーアミ千葉支部 (平成9年10月1日 全日本金属情報機器労働 組合ワイ・エス・ケイ千葉支部より改称)	千葉工場	16	昭和53年3月9日	全日本金属情報 機器労働組合

連結子会社

平成26年3月31日現在

名称	主たる事業所	組合員数 (人)	結成年月日	上部団体
住倉鋼材労働組合	本社工場	28	昭和57年6月1日	なし

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府・日銀の経済対策を背景に、大企業を中心として企業収益が改善し、雇用情勢の改善とともに個人消費も持ち直すなど、景気は緩やかな回復傾向をたどりました。

当社グループの主な事業分野である建設・土木業界におきましては、前年度の大型補正予算の本格実施により公共工事が増加し、景況感の改善による民間建築投資も持ち直しの動きがみられ、建築需要は堅調に推移いたしました。

このような環境において当社グループは、主力製品であるワイヤーメッシュ、フープ並びに戦略製品であるトーアミCDメッシュの販路拡大に積極的に取り組んだことにより、売上高は150億61百万円（前年同期比3.9%増）となりました。

損益面におきましては、販売量の増加及び人員の効率化など労務費の削減による原価の低減を図ったことで、営業利益は3億1百万円（前年同期比107.0%増）となり、為替差益等の営業外収益の増加により、経常利益は3億63百万円（前年同期比126.4%増）となりました。今後の業績動向を踏まえ、将来回収可能と見込まれる税務上の一時差異等について繰延税金資産を計上したことにより、当期純利益は4億22百万円（前年同期比114.2%増）となりました。

（注）上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2)キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ6億62百万円減少し、当連結会計年度末には9億5百万円となりました。

また、当連結会計年度における各キャッシュ・フローは、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において営業活動の結果支出した資金は12億10百万円（前年同期は6億35百万円の獲得）となりました。

これは主に税金等調整前当期純利益を3億63百万円及び非資金費用である減価償却費2億42百万円を計上した一方、売上債権が4億33百万円増加し、仕入債務が13億45百万円減少したことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において投資活動の結果支出した資金は1億18百万円（前年同期は1億67百万円の支出）となりました。

これは主に有形固定資産の取得による支出1億16百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において財務活動の結果獲得した資金は6億66百万円（前年同期は6百万円の獲得）となりました。

これは主に短期借入金の純増額7億6千万円を計上した一方、配当金の支払額92百万円を計上したことによるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当社グループの当連結会計年度の生産実績は、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	前年同期比(%)
土木建築用資材(千円)	10,757,268	101.9
合計(千円)	10,757,268	101.9

- (注) 1. 金額は製造原価によっております。
2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 商品仕入実績

当社グループの当連結会計年度の商品仕入実績は、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	前年同期比(%)
土木建築用資材(千円)	2,162,089	113.7
合計(千円)	2,162,089	113.7

- (注) 1. 金額は仕入価額によっております。
2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注状況

当社グループは見込生産を行っているため、該当事項はありません。

(4) 販売実績

当社グループの当連結会計年度の販売実績は、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	前年同期比(%)
土木建築用資材(千円)	15,061,293	103.9
合計(千円)	15,061,293	103.9

- (注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

今後のわが国経済は、金融緩和の継続による円安・株高が企業業績を支え、輸出が持ち直しに向かうことで景気の回復基調を維持することが期待される一方、米国の金融政策の影響による新興市場の動揺等、海外景気の下振れ懸念があり、また、消費税引き上げに伴う駆け込み需要の反動も見込まれることから、先行きについては不透明な状況が続くものと予想されます。

かかる状況下、当社グループは企業価値を向上させ、ステークホルダーから信頼されるコーポレートガバナンス体制を構築するとともに、コンプライアンス経営を実践し、透明性、公共性の向上を目指すことを基本理念に掲げているほか、顧客ニーズに柔軟に対応し、信頼性の高い製品をタイムリーに供給し、財務管理・人的資源管理・リスク管理の機能拡充による経営基盤の強化を実現させるために以下の施策を推進し、将来にわたる事業の発展に努めてまいります。

(1) 潜在需要の喚起と商品力の強化

需要家ニーズを的確に把握し、既存製品の用途開発及び新製品の開発を進めるとともに、潜在需要の喚起に注力する。

(2) 高付加価値化の推進

長年培ってきた技術力を背景とした高品質化及び合理化、省力化による継続的なローコスト化を図るとともに、評定準拠品・規格適合品の品目拡充を図り、製品の高付加価値化を推進する。

(3) 顧客密着型の事業体制の整備と営業力の強化

消費地に近接した効率的な事業拠点の設置により全国規模の供給力と地域密着性を両立させ、品質・品揃え・納期短縮・コスト低減を実現する。

(4) 販売エリアとシェアの拡大

将来の全国展開を指向した販売エリアの拡大とシェアの拡大。

(5) 社員の活性化

積極的に優秀な人材を確保し、次代を担う人材の育成による社員の活性化。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成26年6月30日）現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 資材調達リスク

当社グループの事業内容は、ビル建設・住宅建築のコンクリート壁や床及び道路の側溝等のコンクリート製品の中に補強材として使用される骨材「溶接金網」の製造販売であり、主材料として線材、鉄筋等を使用しております。

これら主材料の建材商品市況が上昇する局面では取引業者からの価格引き上げ要請の可能性ががあります。

当社グループでは随時市場価格を注視しながら取引業者との価格交渉にあたっておりますが、材料仕入価格と製品販売価格の変動により利益率が変化することから、今後市況が大幅に高騰し原材料費の上昇を製品販売価格に転嫁できない場合は、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 経済状況の変化によるリスク

当社グループの主な販売先は、建設・土木業界であるため、公共工事及び民間建設投資の減少等により、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 固定資産の減損に係る会計基準適用によるリスク

当社グループにおいては、工場を中心とした土地、建物等を多く保有しており、収益性が悪化した場合固定資産の減損に係る会計基準が適用されることにより、財政状態及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 自然災害等によるリスク

当社グループの製造拠点及び販売先は国内に限られるため、自然災害等により製造拠点等の設備に被害が及んだ場合、生産活動の停止や物流の停滞等により経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

当社グループの研究開発活動は、新製品の開発、現有製品の改良とそれに伴う機械・装置の開発、改良が中心となっており、自社積年の技術により、溶接金網ユーザーの声を直ちに機械設備に反映させて、逐次高能率、高性能機に更新し、品質向上、原価低減を目指して不断の研鑽を続けております。

即ち、(1) ユーザーのニーズに合致した新製品の開発（実用化／事業化）

(2) 現有製品の改良、品質向上（高付加価値化／新用途開発）

(3) 生産工程の合理化、効率化（省力化／低コスト化）

(4) 上記に伴う製品製造機械・装置の開発、改良

を主眼とし、ユーザーに満足いただける製品を提供することを基本方針としております。

当社グループの研究開発活動は、当社の研究開発部を中心に推進されております。また、ユーザーニーズの発掘、アイデアの提供、マーケットリサーチ等についてグループが協力し、必要に応じて、合同でプロジェクトチームを編成し開発活動を行っております。

なお、社内研究開発を重視しておりますが、外部との共同研究開発、異業種との連携にも前向きに取り組んでおります。

当連結会計年度における研究開発費の総額は、13百万円となっております。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当連結会計年度の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析は、以下のとおりであります。

なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成26年6月30日）現在において、当社グループが判断したものであります。

1. 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたり採用している重要な会計方針は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおりであります。

これらの見積りについては過去の実績やその時点での情報に基づき合理的に判断しておりますが、実際の結果は見積りそのものに不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

2. 当連結会計年度の経営成績の分析

当連結会計年度の経営成績の分析は、以下のとおりであります。

(1) 財政状態の分析

流動資産

流動資産は、前連結会計年度末に比べ72百万円減少して89億92百万円となりました。

受取手形及び売掛金が4億33百万円、原材料及び貯蔵品が87百万円、繰延税金資産が92百万円それぞれ増加しましたが、現金及び預金が6億62百万円減少したことが主な要因であります。

固定資産

有形固定資産は、前連結会計年度末に比べ98百万円減少して52億84百万円となりました。

無形固定資産は、前連結会計年度末に比べ31百万円減少して14百万円となりました。

投資その他の資産は、前連結会計年度末に比べ87百万円増加して6億32百万円となりました。

以上の結果、固定資産合計は、前連結会計年度末に比べ42百万円減少して59億31百万円となりました。

流動負債

流動負債は、前連結会計年度末に比べ5億68百万円減少し40億62百万円となりました。

これは主に、短期借入金が増加しましたが、支払手形及び買掛金が13億45百万円減少したことによるものであります。

固定負債

固定負債は、前連結会計年度末に比べ57百万円増加して6億73百万円となりました。

純資産の部

資本剰余金は、変動ありません。

利益剰余金は、剰余金の配当92百万円及び当期純利益の計上4億22百万円により、76億64百万円となりました。

自己株式の控除額は、単元未満株式の買取による増加が僅かにあり、1億12百万円となりました。

その他の包括利益累計額は、その他有価証券評価差額金及び退職給付に係る調整累計額の計上により1億38百万円となりました。

以上の結果、純資産の部の合計は、前連結会計年度末に比べ3億96百万円増加して101億88百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況についての分析

当社グループの資金状況は、営業活動によるキャッシュ・フローでは、前連結会計年度は6億35百万円の獲得でしたが、当連結会計年度は12億10百万円の支出となりました。

これは主に税金等調整前当期純利益を3億63百万円及び非資金費用である減価償却費2億42百万円を計上した一方、売上債権が4億33百万円増加し、仕入債務が13億45百万円減少したことによるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、支出が前連結会計年度より49百万円減少して1億18百万円の支出となりました。

主なものとして有形固定資産の取得による支出1億16百万円によるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度より6億60百万円増加して、当連結会計年度は6億66百万円の獲得となりました。

これは主に短期借入金の純増額が7億6千万円となった一方、配当金の支払に92百万円を支出したことによるものです。

以上の結果、当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末より6億62百万円減少し9億5百万円となりました。

(3) 経営成績の分析

売上高

主力製品のワイヤーメッシュ及びフープの売上拡大、並びに戦略製品であるトーアミCDメッシュの販路開拓等へ積極的に取り組んだことにより、当連結会計年度の売上高は前連結会計年度に比べ5億61百万円増加の150億61百万円となりました。

売上原価、販売費及び一般管理費

売上原価は、前連結会計年度に比べ3億80百万円増加し、126億6百万円となりました。

売上高の増加により売上原価は増加しておりますが、原価低減及び経費削減策を積極的に実施したことにより、前連結会計年度に比べて売上原価率においては0.6ポイント改善しております。

販売費及び一般管理費は、前連結会計年度に比べ24百万円増加して21億54百万円となりました。

主たる要因は、売上高増加による運搬費が53百万円増加しましたが、減価償却費が17百万円減少したことによるものです。

営業利益

営業利益は、前連結会計年度に比べ1億55百万円増加して3億1百万円となりました。

営業外収益（費用）

営業外収益は、前連結会計年度に比べ36百万円の増加となりました。

営業外費用は、前連結会計年度に比べ11百万円の減少となりました。

主たる要因は、前連結会計年度は為替差損9百万円を計上しておりましたが、当連結会計年度は為替差益36百万円計上したことによるものです。

経常利益

経常利益は、前連結会計年度に比べ2億3百万円増加して3億63百万円となりました。

特別利益

特別利益は、前連結会計年度は3百万円計上しておりましたが、当連結会計年度は計上しておりません。

当期純利益

当期純利益は、前連結会計年度に比べ2億25百万円増加して4億22百万円となりました。

(4) 経営成績に重要な影響を与える要因について

「第2 事業の状況 4 事業等のリスク」に記載のとおりであります。

(5) 経営戦略の現状と見通し

「第2 事業の状況 3 対処すべき課題」に記載のとおりであります。

(6) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フロー」に記載のとおりであります。

(7) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社グループの経営陣は、現在の事業環境及び入手可能な情報に基づき最善の経営方針を立案するよう努めております。今後の方針につきましては、「第2 事業の状況 3 対処すべき課題」に記載のとおりであります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度において実施いたしました企業集団の設備投資の総額は1億12百万円で、主に製造設備の更新、改良を実施しました。

なお、生産能力に重要な影響を及ぼす設備の売却、撤去等はありません。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

平成26年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
			建物及び構 築物 (千円)	機械装置及 び運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)	合計 (千円)	
本社 (大阪府四條畷市)	-	総括管理業務 設備	79,516	5,469	-	3,275	88,261	7 (3)
千葉工場 (千葉県白井市)	土木建築用資材	溶接金網生産 設備	109,200	64,335	1,292,000 (38,099.28)	0	1,465,536	40 (5)
愛知工場 (愛知県岡崎市)	土木建築用資材	溶接金網生産 設備	137,519	25,386	172,802 (9,616.83)	1,017	336,727	30 (2)
奈良工場 (奈良県生駒市)	土木建築用資材	溶接金網生産 設備	174,995	110,292	455,720 (14,433.92)	7,093	748,102	39 (3)
四條畷工場 (大阪府四條畷市)	土木建築用資材	溶接金網生産 設備	147,120	[7,539] 61,557	40,973 (9,777.58)	[6] 185	249,837	18 (2)
岡山工場 (岡山県瀬戸内市)	土木建築用資材	溶接金網生産 設備	81,699	25,752	254,305 (17,630.23)	0	361,758	20 (2)
福岡工場 (福岡県飯塚市)	土木建築用資材	溶接金網生産 設備	13,971	17,079	34,632 (13,221.00)	0	65,683	14 (2)
都城工場 (宮崎県都城市)	土木建築用資材	溶接金網生産 設備	57,892	15,834	289,137 (25,749.45)	35	362,900	10 (2)
関東営業部ほか6営業部	-	販売及び管理 業務設備	125,329	19,189	-	1,772	146,291	52 (8)

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品であり、建設仮勘定は含んでおりません。

2. 従業員数の()は、臨時従業員数を外書きしております。

3. []内は貸与中のものであり、内書で記載しております。

4. 本社の土地面積及び帳簿価額については、四條畷工場と同一敷地内のため、四條畷工場に含めて記載しております。

5. 営業部の土地面積及び帳簿価額については、工場と営業部が同一敷地内のため、当該事業部の工場に含めて記載しております。

(2) 国内子会社

平成26年3月31日現在

会社名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
			建物及び構 築物 (千円)	機械装置及 び運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)	合計 (千円)	
住倉鋼材(株) (北九州市小倉北区)	土木建築用資材	溶接金網生産 設備	62,746	135,055	1,173,695 (31,821.93)	2,045	1,373,542	33 (6)

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品であり、建設仮勘定は含んでおりません。

2. 従業員数の()は、臨時従業員数を外書きしております。

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、拡充等の計画はありません。

(2) 当連結会計年度末現在における重要な設備の除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	22,000,000
計	22,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成26年3月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成26年6月30日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	6,400,000	6,400,000	東京証券取引所 (市場第二部)	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
計	6,400,000	6,400,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成7年12月19日	880,000	6,400,000	580,800	1,290,800	671,380	1,205,879

(注) 有償一般募集(入札による募集) 880,000株
発行価格 1,320円
資本組入額 660円
払込金総額 1,252,180千円

(6)【所有者別状況】

平成26年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株 式の状況 (株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	8	18	27	7	1	1,625	1,686	-
所有株式数(単元)	-	4,743	1,220	18,857	569	2	38,587	63,978	2,200
所有株式数の割合 (%)	-	7.42	1.91	29.47	0.89	0	60.31	100	-

(注) 1. 自己株式248,901株は、「個人その他」の欄に2,489単元、「単元未満株式の状況」の欄に1株含めて記載してあります。

2. 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が10単元含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成26年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
セントラル硝子株式会社	山口県宇部市大字沖宇部5253	1,104	17.25
東洋物産株式会社	大阪府四條畷市中野新町10番1号	618	9.66
北川 芳徳	大阪府交野市	191	3.00
北川 恵以子	札幌市中央区	190	2.97
トーアミ従業員持株会	大阪府四條畷市中野新町10番20号	174	2.72
田中 真知子	大阪市鶴見区	158	2.47
北川 芳仁	大阪府守口市	145	2.28
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	143	2.25
玉井 美智子	岡山市東区	140	2.19
玉井 徹	岡山市東区	103	1.61
計	-	2,969	46.40

(注) 当社は自己株式(248,901株、3.89%)を保有しておりますが、表記しておりません。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 248,900	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,148,900	61,489	-
単元未満株式	普通株式 2,200	-	-
発行済株式総数	6,400,000	-	-
総株主の議決権	-	61,489	-

(注) 1. 「完全議決権株式(自己株式等)」欄の普通株式は、全て自己保有株式であります。

2. 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数10個が含まれております。

【自己株式等】

平成26年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式)株式会社トーアミ	大阪府四條畷市中野新町10番20号	248,900	-	248,900	3.89
計	-	248,900	-	248,900	3.89

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (円)	株式数(株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (-)	-	-	-	-
保有自己株式数	248,901	-	248,901	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成26年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、収益の向上を図り、経営基盤の強化に努めるとともに、株主に対する利益還元を充実していくことが経営上の重要課題であると認識しております。

配当につきましては、業績に対応した配当を行うことを基本としつつ、安定的な配当の維持と経営体質の強化、将来の事業展開に備えるための内部留保の充実等を勘案し、中長期的観点から総合的に判断して決定する方針を採っております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当事業年度の剰余金の配当につきましては、1株当たり15.00円（うち中間配当7.50円）とさせていただきます。

内部留保資金につきましては、今後予想される経営環境の変化に対応すべく、今まで以上にコスト競争力を高め、顧客のニーズに対応する製品、サービスの提供、更には、事業分野の拡大に有効投資してまいりたいと考えております。

当社は、「取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は、次のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額（千円）	1株当たり配当額（円）
平成25年11月7日 取締役会決議	46,133	7.50
平成26年6月27日 定時株主総会決議	46,133	7.50

4【株価の推移】

（1）【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第71期	第72期	第73期	第74期	第75期
決算年月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月
最高（円）	687	520	508	510	837
最低（円）	450	311	337	344	437

（注） 最高・最低株価は、平成25年7月16日より東京証券取引所市場第二部におけるものであり、それ以前は大阪証券取引所市場第二部におけるものであります。

（2）【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成25年10月	平成25年11月	平成25年12月	平成26年1月	平成26年2月	平成26年3月
最高（円）	800	837	653	690	642	647
最低（円）	633	625	571	610	575	597

（注） 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役会長 (代表取締役)		北川 芳徳	昭和16年8月25日生	昭和38年5月 当社入社 昭和48年10月 取締役就任 昭和55年10月 代表取締役社長就任 平成25年6月 代表取締役会長就任(現任)	(注)4	191
取締役社長 (代表取締役)		北川 芳仁	昭和44年8月8日生	平成13年8月 当社入社 平成20年2月 関西事業部事業部長 兼 関西事業部営業部長 平成20年6月 取締役就任 平成22年6月 常務取締役 平成23年4月 関西事業部事業部長 兼 中国事業部事業部長 平成25年6月 代表取締役社長就任(現任)	(注)4	145
専務取締役	業務統括本部長 兼 関東事業部 事業部長 兼 中部事業部事業 部長	遠藤 博	昭和23年9月9日生	昭和43年8月 当社入社 昭和59年11月 中部東洋金網株式会社(現当 社)取締役就任 平成4年1月 当社取締役就任 平成11年1月 常務取締役就任 関東事業本部 管掌 平成17年6月 専務取締役就任(現任) 平成19年6月 住倉鋼材株式会社代表取締役会 長就任(現任) 当社業務統括本部長 兼 関東 事業部事業部長(現任) 兼中部事業部事業部長(現任)	(注)4	41
常務取締役	管理本部長 兼 総務部長	服部 利昭	昭和29年6月3日生	平成15年3月 株式会社りそな銀行 大正支店 長 平成16年6月 当社出向 管理本部総務部長 平成16年12月 当社入社 管理本部総務部長 平成18年6月 取締役就任 平成20年6月 常務取締役就任 管理本部長 兼 総務部長(現任)	(注)4	7
取締役	関西事業部事業部 長 兼 中国事業部 事業部長	佐々木 利昭	昭和42年12月25日生	平成7年12月 当社入社 平成19年6月 北九州事業部事業部長 兼 北 九州事業部営業部長 兼 南九 州事業部事業部長 兼 南九州 事業部営業部長 平成20年6月 取締役就任(現任) 平成21年1月 北九州事業部事業部長 兼 北 九州事業部営業部長 兼 南九 州事業部事業部長 平成23年4月 中部事業部事業部長 兼 中部 事業部営業部長 平成25年5月 中国事業部事業部長(現任) 平成25年6月 関西事業部事業部長(現任)	(注)4	14
取締役	内部監査室長	橋垣 保秀	昭和28年8月2日生	昭和48年8月 当社入社 平成4年1月 当社北九州事業本部管理室次長 平成6年9月 内部監査室長(現任) 平成24年6月 当社取締役就任(現任)	(注)4	3

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役		吉川 保	昭和24年1月20日生	平成元年3月 株式会社菊一堂常務取締役就任 平成3年8月 当社入社 平成4年1月 管理本部経理部長 平成5年6月 取締役就任 平成24年6月 監査役就任(現任)	(注)5	11
監査役		林 秀春	昭和8年11月24日生	平成4年6月 高松国税局長 平成5年7月 退官 平成5年9月 税理士登録 平成5年10月 税理士事務所開業 平成18年6月 当社監査役就任(現任)	(注)6	-
監査役		松本 武彦	昭和19年3月24日生	平成5年8月 株式会社大和銀行(現・株式会社りそな銀行)長田支店長 平成13年12月 総合住宅金融株式会社常務取締役 営業部長 平成16年8月 オリックス株式会社大阪営業推進部 営業推進役 平成20年6月 当社監査役就任(現任)	(注)7	-
計						416

- (注) 1. 監査役 林 秀春及び松本武彦は、社外監査役であります。
2. 取締役社長 北川芳仁は、取締役会長 北川芳徳の長男であります。
3. 取締役 佐々木利昭は、取締役会長 北川芳徳の長女の配偶者であります。
4. 平成26年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から2年間。
5. 平成24年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から4年間。
6. 平成26年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から4年間。
7. 平成23年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から4年間。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

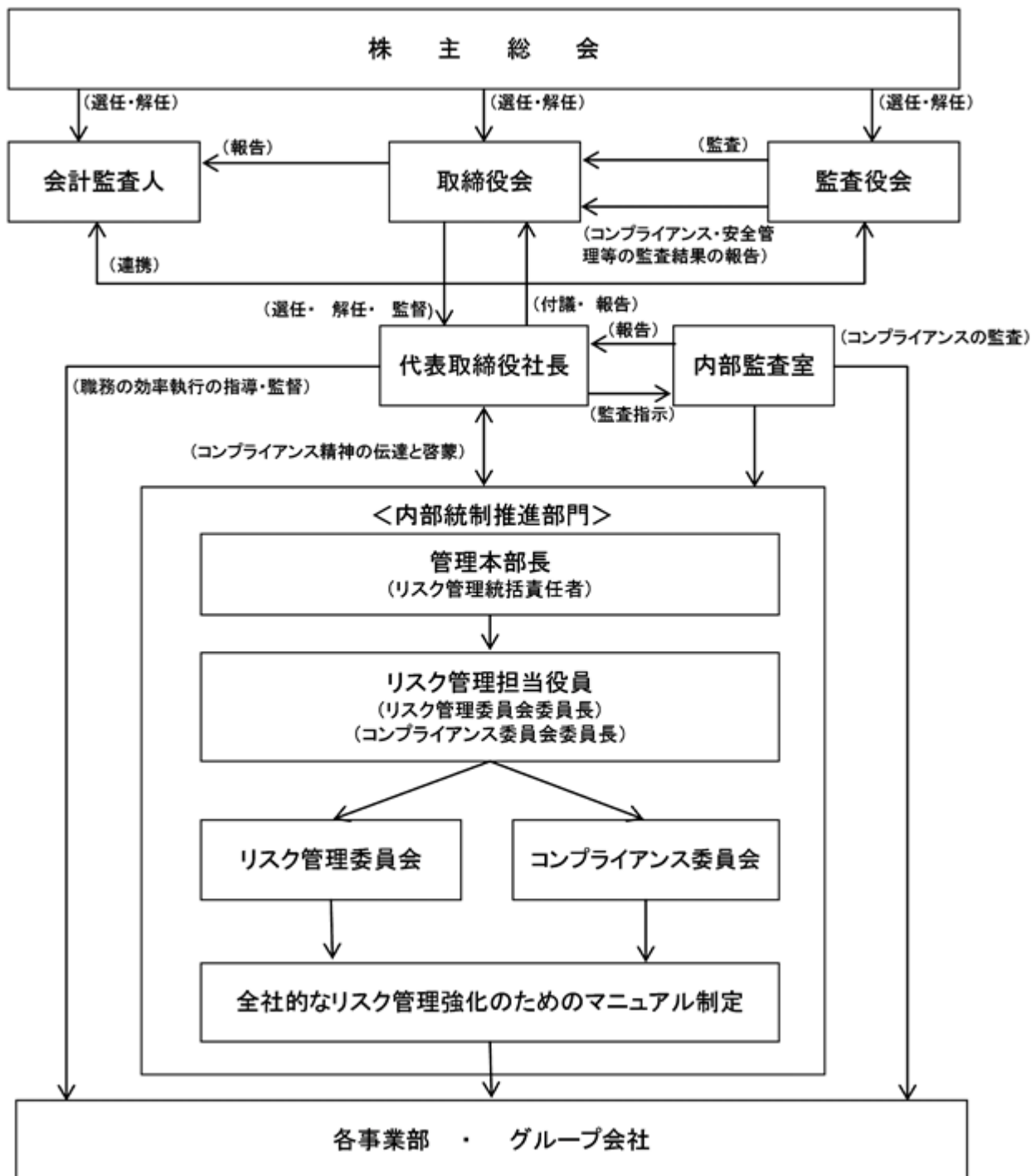
当社は、企業価値の継続的な向上と株主をはじめとするステークホルダーから信頼されるコーポレート・ガバナンス体制を構築することが、経営上の最重要課題であると認識しております。このため、当社は、企業として企業倫理や法令遵守の基本姿勢を明確にし、社会の信頼に応えるコンプライアンスやリスク管理の推進、徹底を図るとともに、内部統制の整備、運用の充実を図ることにより、経営の効率化、健全性、透明性向上と企業倫理の確立を目指し、企業統治の実現を図っております。

(1) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

会社の機関の基本説明

会社の機関としては、経営方針等の重要事項に関する意思や業務執行の決定及び監督機関として取締役会を設置し、また監査機関として監査役会を設置しております。

当社における会社の機関・内部統制システムを図示すると、次のとおりであります。



会社の機関の内容

当社は監査役制度を採用しており、監査役会は社外監査役2名を含む3名（提出日現在）で構成されております。

監査役会は定期的に、必要あるときは随時に開催されております。常勤監査役及び社外監査役は、取締役会に出席し、必要に応じ意見を述べ幅広い視野から取締役の職務執行を監視する体制となっております。

取締役会は、6名（提出日現在）で構成されております。

取締役会は、原則毎月1回上旬に開催するほか、必要に応じ臨時取締役会を開催し、経営判断に係わる重要事項は全て付議されるのはもちろん、業務の執行状況についても議論し対策を検討する等、経営環境の変化に対応できる体制となっております。

企業統治の体制

・企業統治の体制の概要

当社におきましては、企業統治に関して任意の委員会等は設置しておりませんが、社外監査役を選任することにより十分に機能していると考えております。また、前述の「コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方」にも記載しているように、内部統制の整備、運用の充実を図ることにより、企業統治の実現を図っており、そのために内部統制委員会を設置しております。

・企業統治の体制を採用する理由

取締役会には、常勤監査役のみに限らず社外監査役も出席しており、会社の経営方針等重要事項に関して全て把握され、ステークホルダーの立場に立った企業統治が運用されております。

内部統制システムの整備の状況

1. 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

企業として企業倫理や法令遵守の基本姿勢を明確にし、全ての従業員及び役員が社会の信頼に応えるコンプライアンス体制の維持向上を常に図るため、代表取締役自らが継続的に企業活動の基本としてのコンプライアンス精神を遵守すべき旨伝達・啓蒙すると同時に、内部統制推進部門の責任者として管理本部にリスク担当役員を置いております。

担当役員は、管理本部内に内部統制を推進するリスク管理委員会及びコンプライアンス委員会を設置し、リスク管理体制とコンプライアンス体制の構築・整備・運用を行うこととしています。

リスク管理委員会は、リスク管理の全社の推進とそれらに必要な情報の共有化を図り、会社の損失を最小限にするための活動を統括し、またコンプライアンス委員会は、企業倫理やコンプライアンス精神の強化及び向上・改善のため、具体的な施策を立案、検討し、全使用人への教育の徹底を図ることにより企業文化としての浸透に努めます。

取締役や全使用人が、「業務分掌規程」「職務権限規程」及び「稟議規程」の基準に則って行う業務執行の中で、法令違反その他法令上の疑義がある行為等について、早期に発見し是正するために、内部監査室がコンプライアンス状況の監査を実施し、取締役会に報告すると同時に、社内報告体制を一層強化するため、内部監査室に内部通報窓口を置いております。

当社は、反社会的な個人及び団体からの不当要求やそれらに対する利益供与を排除し、毅然として対決していくことを「トーアミ行動指針」に定めております。仮に反社会的勢力による事案が発生した場合には、管理本部総務部を統括部署として情報を一元化し、組織的に対応することによりその遮断のための体制を整えると同時に、グループとしてそれらの勢力への対応方針を「コンプライアンス・マニュアル」に定め、社内における研修や啓蒙により周知徹底を図ることとしております。

また、地元警察署との連携を密にすると共に、外部情報の収集及び反社会的勢力と関係を遮断するために、外郭団体及び組織に加盟しその連携を強化するものとしています。

2. 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

取締役の職務執行に係る情報の保存及び管理については、管理本部に総括責任者として管理担当の取締役を任命し、情報管理体制の強化と共に「文書取扱規程」「機密文書取扱規程」「情報管理規程」及び「内部者取引の規制および内部情報の管理に関する規則」に基づき、厳正に管理・保存を行います。また取締役及び監査役は、いつでもこの文書等に関し閲覧できるものとしています。

3. 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

代表取締役は、当社の属する業界を含めた将来的・総合的な事業環境を展望しながら定められた年次経営計画目標が、業務執行者である各事業部長において、効率的に遂行されるよう指導・監督いたします。それにより各事業部長は、当該経営目標を達成する具体的な施策と重点事項を推進する活動体制を決定いたします。

取締役会の決定に基づく業務執行については、「組織規程」「業務分掌規程」及び「職務権限規程」により、それぞれの責任や執行についての詳細を定めております。

4. 当社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

グループ会社の経営管理及び内部統制については、その自主性を尊重しつつ、「グループ会社管理規程」に基づく適切な管理運営を行ない、グループ全体の経営の効率性と健全性を確保します。また重要事項・情報の共有化を図ると共に、内部監査室によるグループ会社の業務遂行状況等の監査を実施することにより、コンプライアンス体制の構築を図り、その実効性を高めるべく必要に応じて、指導・支援を行うものとします。

代表取締役は、グループ全体での業務の適正を確保するため、子会社の経営者と日頃からコンタクトを密にし企業集団としての経営状況について報告・協議すると同時に取締役も派遣し、グループ経営の適正運営を確認できる体制としております。

取締役会は、グループ管理体制の管理・見直しを行いながら、問題点の把握と改善を指示するものいたします。

5. 監査役の職務を補助すべき使用人に関する体制と当該使用人の取締役からの独立性に関する事項

当社の規模及び監査の実務量から、現在は補助部門及び使用人は置いていません。今後においても、当面は監査役の職務を補助すべき使用人は置かないものいたします。ただし、監査役がその職務を補助する使用人を置くことを求めた場合は、取締役会と監査役が協議し、内部監査室の使用人に監査業務を補助する使用人として任命することができることになっております。

監査役の意見を聴取、尊重するとともに、業務監査の命令を受けた使用人は、その他業務執行に係る役職を兼務せず、取締役の指揮命令を受けないものいたします。

6. 取締役及び使用人が監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制及び監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

取締役及び使用人は、当社及び当社グループの業績や業務の遂行に与える重要な事項、重要な違法行為や定款違反の行為、その他監査役に報告すべき事項を発見した場合は、監査役に報告し、監査役はいかなる時も必要に応じて取締役、使用人に対して報告を求めるものいたします。

監査役は、毎月開催する取締役会の重要な意思決定並びに業務遂行の会議に出席し、その状況を把握すると同時に意思決定の過程や業務執行の状況を把握し、必要に応じて取締役にその説明を求め、また、代表取締役との意思疎通を密にすることにより、問題の発生を的確に把握する体制を確保いたします。

調査を必要とする場合には、「監査役会規則」に基づく独立性とその権限により、監査の実効性を確保するため、監査役は内部監査室に要請して監査が効率的に行われる体制をとり、会計監査人との綿密な連携を図りながら、十分なる監査成果の達成を可能にする体制を確立するものいたします。

監査役会では、重要事項について協議するほか、会計監査人と財務上の問題点も協議いたします。

7. 財務報告の信頼性を確保するための体制

当社及び子会社の財務報告の信頼性を確保するため、金融商品取引法及びその他関係法令に基づき、財務報告に係る内部統制が有効かつ適正に機能する体制を整備、運用するものいたします。

内部監査及び監査役監査の状況

社長直轄の内部監査室（専従者1名）が、必要に応じ社長が委嘱した者とともに、経営目的に照らして、経営及び一般業務一切の活動と制度を独自の立場から評価、批判及び指導することにより、企業会計の正確性と信頼性を確保するとともに、経営の合理化及び経営効率増進に資することを目的として内部監査を実施しております。

内部監査を実施するにあたり、リスク管理委員会及びコンプライアンス委員会との連携を諮り、議題となった事項に関しては、共同で内部監査を行う等の体制をとっております。

内部監査は、事業運営の実体につき、定期と臨時に、社長の承認を得た監査計画書に基づき、経営及び各部門の制度監査及び数値監査を行っており、監査結果は速やかに社長に報告されます。

被監査部門に対しては、改善すべき事項の指摘・指導を行うとともに、その後の改善実施状況を確認することにより、実効性の高い監査を実施しております。

監査役は、監査役会が定めた監査の方針、業務の分担等に従い、取締役会や重要な会議へ出席するほか必要に応じて会計監査人又は取締役から報告聴取、重要な決裁書類等の閲覧を通じ取締役会の意思決定の過程や業務執行状況について監査しております。

なお、当社の常勤監査役吉川 保は、長期にわたり当社取締役経理部長を経験しており財務・会計に通じております。

なお、業務監査については、監査役と内部監査室が相互に情報交換を行い、会計監査については、監査役は会計監査人から随時会計監査に関する報告を受けております。

社外取締役及び社外監査役との関係に関する事項

当社の社外監査役は2名であります。当社においては、社外取締役及び社外監査役を選任するための独立性に関する基準又は方針は定めておりませんが、株式会社東京証券取引所の独立性に関する判断基準等を参考に、一般株主と利益相反の生じるおそれがない者を選任しております。

社外監査役である林秀春は税理士の資格を有し、税務・会計に相当の知見を有しており、当社との人的関係、資本的關係その他の利害関係はありません。また他の会社等の役員若しくは使用人である、又は役員若しくは使用人であった他の会社等と当社との間に人的関係、資本的關係その他の利害関係はありません。

社外監査役である松本武彦は、金融機関における長年の経験と財務等に関する豊富な知見を有しております。平成8年3月まで在職しておりました(株)大和銀行(現(株)りそな銀行)は、当社の取引金融機関であり、当社の株式を100千株を保有しており、当社は同行の親会社である(株)りそなホールディングスの株式を35千株保有しております。そのほかに同行との間に特殊な利害関係はありません。また社外監査役の松本武彦は、同行退職後当社社外監査役就任までに相当の期間が経過しており、出身会社の意向に影響される立場にはないため、今後とも中立で客観的な立場に基づく経営の監視が出来るものと考え、株式会社東京証券取引所に独立役員として届出をしております。

当社として、財務・会計に長けた社外監査役を選任することにより、客観的立場で適切な監査が期待でき、当社の経営監視が十分に機能していると考えております。

社外監査役による監査は、取締役会への出席だけに留まらず、当社の内部統制推進部門長である管理本部長と各事業部に出向いて内部監査を実施したり、会計監査人と意見交換及び監査報告を受け、当社取締役の職務の執行を多方面から監督しております。

社外監査役を選任することにより、企業社会一般の価値観に基づいた長期的展望や業界情報等のアドバイスを得て経営に反映させるとともに、財務・会計に関する相当の知見を有するものを選任することにより、経歴を通じて培われた専門的知識や経験を当社の経営全般に反映されるだけでなく、一層の監査機能の強化向上につながると考えております。

なお、社外監査役のサポート体制としましては、重要な情報の伝達につきましては、管理本部で社外監査役に対し報告・説明・資料の提供を行い、取締役及び全従業員の業務執行及び指示及び監査機能を確保できるよう、サポートしております。

当社は社外取締役を選任しておりませんが、経営の意思決定機能と業務執行を管理監督する機能を持つ取締役会に対し、監査役3名中2名を社外監査役とすることで経営監視は十分機能していると判断しております。

会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、藤井栄喜氏、高谷和光氏及び市村和雄氏の3名であり、ネクサス監査法人に所属し、当社に係る継続監査年数は、いずれも7年を超えていないため、その記載を省略しております。

また、監査業務に係る補助者の構成は、公認会計士4名となっております。

(2) リスク管理体制の整備の状況

当社のリスク管理体制は、当社における営業活動、管理運営または役員及び従業員等に負の影響を及ぼす様々なリスクの管理に関して必要な事項を定め、リスクの防止及び会社損失の最小化を図ることを目的に「リスク管理規程」を設けております。

また、リスク管理の全社的推進とリスク管理に必要な情報の共有化を図るため、リスク管理委員会を設置し、原則3ヶ月に一度以上開催して、あらゆるリスクへの対応を図っています。

顧問弁護士とは顧問契約に基づき、必要に応じ助言と指導を受け、リスクを未然に防止する体制を整えております。

各部門の業務に付随するリスクについては、管理本部の取締役をリスク管理に対する総括責任者に任命して、各事業部の取締役と連携し合うことにより、地域・部門ごとに体系的な管理を行っていくこととしています。

「リスク管理規程」「経理規程」及び「安全衛生管理規程」を基本としながら、全社的なリスクを管理本部が総括的に管理することとし、マニュアルを制定することにより、事業部及び部門ごとのリスク管理体制を強化、確立しております。

コンプライアンス・安全管理・製品の品質管理等当社に発生する可能性のあるリスクについても、監査役及び内部監査室が、事業部及び部門ごとのリスクの管理状況を監査した後取締役会に報告し、取締役会はその報告に基づき、リスク管理体制の見直しを指示すると同時に、問題点を把握し改善の実施を行うこととしております。

(3) 役員報酬等

イ. 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	137,406	123,576	-	-	13,830	6
監査役 (社外監査役を除く。)	6,510	6,100	-	-	410	2
社外役員	4,200	4,200	-	-	-	2

ロ. 提出会社の役員ごとの報酬等の総額等

報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ. 使用人兼務役員の使用人分給与のうち重要なもの

金額に重要性がないため、記載しておりません。

ニ. 役員報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社の役員報酬額は、平成23年6月29日の定時株主総会において役員賞与も含めて取締役については年額250百万円以内(使用人兼務取締役の使用人分給与を除く)、監査役については年額20百万円以内と決議されております。

その算定方法の決定に関する方針は、「役員報酬規程」において、取締役と監査役に区分して、株主総会において定められた範囲内において、各役員に配分すると定めております。

ホ. 役員報酬規程において、上位の役位に昇任した場合の報酬は、役位別標準額、前任者の報酬額、従前の役位で支給されていた報酬額を斟酌したうえで、取締役会又は監査役会において決定することとしております。

(4) 株式の保有状況

イ. 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

5銘柄 164,701千円

ロ. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
セントラル硝子(株)	317,000	101,440	当社の主要株主であり、長年にわたりガラス用金網を専属納入しており、政策投資目的であります。
(株)りそなホールディングス	35,831	17,485	金融取引における関係維持強化のためであります。
阪和興業(株)	74,824	25,365	営業上の取引関係を維持強化を目的とする保有であります。
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	11,530	6,433	金融取引における関係維持強化のためであります。
(株)三井住友フィナンシャルグループ	600	2,265	金融取引における関係維持強化のためであります。

当事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
セントラル硝子(株)	317,000	106,195	当社の主要株主であり、長年にわたりガラス用金網を専属納入しており、政策投資目的であります。
(株)りそなホールディングス	35,831	17,879	金融取引における関係維持強化のためであります。
阪和興業(株)	78,610	31,444	営業上の取引関係を維持強化を目的とする保有であります。
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	11,530	6,537	金融取引における関係維持強化のためであります。
(株)三井住友フィナンシャルグループ	600	2,645	金融取引における関係維持強化のためであります。

ハ．保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額

	前事業年度 (千円)	当事業年度(千円)			
	貸借対照表計上額の合計額	貸借対照表計上額の合計額	受取配当金の合計額	売却損益の合計額	評価損益の合計額
非上場株式	-	-	-	-	-
上記以外の株式	84,629	94,507	2,522	-	37,188

(5) 取締役の定数

当社の取締役は、10名以内とする旨定款に定めております。

(6) 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行いました、累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

(7) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(8) 取締役会決議による自己株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己の株式を取得できる旨定款に定めております。これは、自己株式の取得を取締役会の権限とすることにより、機動的な資本政策の遂行を目的とするものであります。

(9) 取締役会決議による中間配当

当社は、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる旨定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	17,000	-	17,000	-
連結子会社	-	-	-	-
計	17,000	-	17,000	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

会計監査人から提出される当連結会計年度の監査計画書における監査日程等を勘案し、両者合議の上監査役会の承認を得て決定しております。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、当連結会計年度（平成25年4月1日から平成26年3月31日まで）の連結財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成24年9月21日内閣府令第61号）附則第3条第2項により、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、当事業年度（平成25年4月1日から平成26年3月31日まで）の財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成24年9月21日内閣府令第61号）附則第2条第2項により、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成25年4月1日から平成26年3月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成25年4月1日から平成26年3月31日まで）の財務諸表について、ネクサス監査法人により監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、各種セミナーへ参加しております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,568,166	905,743
受取手形及び売掛金	3 5,000,949	5,434,630
商品及び製品	576,064	542,053
仕掛品	228,454	236,986
原材料及び貯蔵品	1,643,221	1,730,310
繰延税金資産	41,485	134,038
その他	13,372	16,396
貸倒引当金	7,041	7,524
流動資産合計	9,064,673	8,992,634
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4,004,057	4,008,981
減価償却累計額	2,927,314	3,000,657
建物及び構築物(純額)	1 1,076,742	1 1,008,324
機械装置及び運搬具	6,602,284	6,646,115
減価償却累計額	6,054,510	6,166,161
機械装置及び運搬具(純額)	547,774	479,954
土地	1 3,746,531	1 3,746,531
建設仮勘定	2,813	34,056
その他	267,231	264,446
減価償却累計額	258,453	249,020
その他(純額)	8,777	15,425
有形固定資産合計	5,382,639	5,284,293
無形固定資産		
のれん	9,500	-
その他	36,795	14,793
無形固定資産合計	46,295	14,793
投資その他の資産		
投資有価証券	415,299	472,656
前払年金費用	47,947	-
退職給付に係る資産	-	78,856
その他	95,317	91,279
貸倒引当金	13,249	10,463
投資その他の資産合計	545,315	632,329
固定資産合計	5,974,250	5,931,415
資産合計	15,038,923	14,924,050

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3 3,142,488	1,797,246
短期借入金	1 930,000	1 1,690,000
リース債務	-	1,121
未払法人税等	27,176	35,448
賞与引当金	83,587	89,473
その他	448,082	449,282
流動負債合計	4,631,335	4,062,572
固定負債		
リース債務	-	5,607
繰延税金負債	297,454	328,509
退職給付引当金	39,697	-
役員退職慰労引当金	265,240	279,300
退職給付に係る負債	-	45,903
その他	13,001	13,844
固定負債合計	615,394	673,165
負債合計	5,246,729	4,735,737
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,290,800	1,290,800
資本剰余金	1,207,310	1,207,310
利益剰余金	7,334,556	7,664,502
自己株式	112,696	112,761
株主資本合計	9,719,969	10,049,850
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	72,224	108,411
繰延ヘッジ損益	-	1,670
退職給付に係る調整累計額	-	28,379
その他の包括利益累計額合計	72,224	138,461
純資産合計	9,792,194	10,188,312
負債純資産合計	15,038,923	14,924,050

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	14,500,258	15,061,293
売上原価	2 12,225,451	1, 2 12,606,123
売上総利益	2,274,806	2,455,170
販売費及び一般管理費		
運搬費	1,039,969	1,093,914
役員報酬	145,845	145,522
給料及び手当	357,682	362,373
賞与	47,148	47,797
賞与引当金繰入額	27,203	29,547
役員退職慰労金	270	10
役員退職慰労引当金繰入額	14,150	15,080
法定福利及び厚生費	74,642	79,903
退職給付費用	49,706	36,443
租税公課	15,401	14,377
事業税	10,942	11,560
減価償却費	74,794	57,580
旅費及び交通費	51,772	50,551
その他	219,844	209,442
販売費及び一般管理費合計	1 2,129,372	1 2,154,104
営業利益	145,434	301,065
営業外収益		
受取利息	296	142
受取配当金	5,609	6,890
為替差益	-	36,641
受取賃貸料	13,620	13,708
その他	16,344	14,903
営業外収益合計	35,870	72,286
営業外費用		
支払利息	7,831	6,474
売上割引	2,258	2,206
為替差損	9,666	-
その他	747	673
営業外費用合計	20,504	9,354
経常利益	160,800	363,997
特別利益		
固定資産売却益	3 3,374	-
特別利益合計	3,374	-
税金等調整前当期純利益	164,174	363,997
法人税、住民税及び事業税	22,000	39,961
法人税等調整額	54,909	98,177
法人税等合計	32,909	58,215
少数株主損益調整前当期純利益	197,084	422,213
当期純利益	197,084	422,213

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	197,084	422,213
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	20,741	36,186
繰延ヘッジ損益	-	1,670
その他の包括利益合計	20,741	37,857
包括利益	217,825	460,070
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	217,825	460,070
少数株主に係る包括利益	-	-

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,290,800	1,207,310	7,229,740	112,696	9,615,153
当期変動額					
剰余金の配当			92,268		92,268
当期純利益			197,084		197,084
自己株式の取得					-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	104,815	-	104,815
当期末残高	1,290,800	1,207,310	7,334,556	112,696	9,719,969

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	51,482	-	-	51,482	9,666,636
当期変動額					
剰余金の配当					92,268
当期純利益					197,084
自己株式の取得					-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	20,741	-	-	20,741	20,741
当期変動額合計	20,741	-	-	20,741	125,557
当期末残高	72,224	-	-	72,224	9,792,194

当連結会計年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,290,800	1,207,310	7,334,556	112,696	9,719,969
当期変動額					
剰余金の配当			92,267		92,267
当期純利益			422,213		422,213
自己株式の取得				64	64
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	329,946	64	329,881
当期末残高	1,290,800	1,207,310	7,664,502	112,761	10,049,850

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	72,224	-	-	72,224	9,792,194
当期変動額					
剰余金の配当					92,267
当期純利益					422,213
自己株式の取得					64
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	36,186	1,670	28,379	66,237	66,237
当期変動額合計	36,186	1,670	28,379	66,237	396,118
当期末残高	108,411	1,670	28,379	138,461	10,188,312

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	164,174	363,997
減価償却費	275,326	242,704
貸倒引当金の増減額（は減少）	12,873	2,302
賞与引当金の増減額（は減少）	1,718	5,885
退職給付引当金の増減額（は減少）	4,292	39,697
退職給付に係る負債の増減額（は減少）	-	45,903
前払年金費用の増減額（は増加）	37,421	47,947
退職給付に係る資産の増減額（は増加）	-	34,760
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	9,320	14,060
受取利息及び受取配当金	5,905	7,033
支払利息	7,831	6,474
売上債権の増減額（は増加）	215,854	433,680
たな卸資産の増減額（は増加）	324,067	61,609
その他の流動資産の増減額（は増加）	639	151
投資その他の資産の増減額（は増加）	3,524	4,401
仕入債務の増減額（は減少）	294,164	1,345,241
その他の流動負債の増減額（は減少）	818	5,133
その他の固定負債の増減額（は減少）	568	8,693
その他	1,758	467
小計	648,356	1,178,807
利息及び配当金の受取額	5,906	7,038
利息の支払額	7,770	6,771
法人税等の支払額	11,318	31,690
営業活動によるキャッシュ・フロー	635,173	1,210,230
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	171,818	116,734
有形固定資産の売却による収入	3,374	-
無形固定資産の取得による支出	224	700
投資有価証券の取得による支出	4,192	1,592
投資有価証券の払込資金からの払戻しによる収入	300	460
その他	4,635	80
投資活動によるキャッシュ・フロー	167,925	118,647
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	100,000	760,000
配当金の支払額	93,747	92,357
自己株式の取得による支出	-	64
リース債務の返済による支出	-	1,121
財務活動によるキャッシュ・フロー	6,252	666,455
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	473,500	662,422
現金及び現金同等物の期首残高	1,094,665	1,568,166
現金及び現金同等物の期末残高	1,568,166	905,743

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社は、住倉鋼材株式会社の1社であります。

2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

ロ デリバティブ

時価法を採用しております。

ハ たな卸資産

商品、製品、原材料、仕掛品

総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

貯蔵品

最終仕入原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は、次のとおりであります。

建物及び構築物 3年～50年 機械装置及び運搬具 2年～14年

ロ 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

ハ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

債権の貸倒損失の発生に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

ロ 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、賞与支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき額を計上しております。

ハ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、発生していません。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定率法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しておりますが、連結子会社は簡便法を採用しているため、数理計算上の差異は発生していません。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

イ ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。

ただし、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしている場合には、振当処理を採用しております。

ロ ヘッジ手段とヘッジ対象

当連結会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ対象とヘッジ手段は、次のとおりであります。

ヘッジ手段.....デリバティブ取引（為替予約取引）

ヘッジ対象.....外貨建予定取引、外貨建債務

ハ ヘッジ方針

外貨建取引に係る為替変動リスクをヘッジすることを目的として、為替予約取引を行っております。

ニ ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段及びヘッジ対象について、連結会計年度末に個々の取引ごとのヘッジの有効性の評価をしておりますが、ヘッジ対象になる外貨建取引と為替予約取引について、通貨、金額、期間等の条件が同一の場合は、ヘッジの有効性が極めて高いことから評価を省略しております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金及び要求払預金のほか、取得日から3か月以内に満期の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

（会計方針の変更）

（退職給付に関する会計基準等の適用）

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を当連結会計年度末より適用し（ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。）、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債又は資産として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異を退職給付に係る資産に計上しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減してあります。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る資産78,856千円、退職給付に係る負債が45,903千円計上されるとともに、その他の包括利益累計額が28,379千円増加しております。

なお、1株当たり純資産額は4.61円増加しております。

(未適用の会計基準等)

- ・「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日)
- ・「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日)

(1) 概要

未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の処理方法、退職給付債務及び勤務費用の計算方法並びに開示の拡充等について改正されました。

(2) 適用予定日

退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正については、平成27年3月期の期首から適用します。

なお、当該会計基準等には経過的な取り扱いが定められているため、過去の期間の連結財務諸表に対しては遡及適用しません。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正による連結財務諸表に与える影響額については、平成27年3月期の期首において利益剰余金が91,151千円増加する予定です。

なお、損益に与える影響は軽微であります。

(連結貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
建物及び構築物	284,541千円	266,886千円
土地	294,121	294,121
計	578,663	561,008

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
短期借入金	250,000千円	800,000千円

2 当社及び連結子会社(住倉鋼材株式会社)においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
当座貸越極度額	4,700,000千円	4,700,000千円
借入実行残高	930,000	1,690,000
差引額	3,770,000	3,010,000

3 連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、前連結会計年度末が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
受取手形及び売掛金	415,509千円	-千円
支払手形及び買掛金	119,879	-

(連結損益計算書関係)

1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)
	17,582千円	13,947千円

2 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)
	2,111千円	2,590千円

3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)
機械装置及び運搬具	3,374千円	-千円

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	32,227千円	56,225千円
組替調整額	-	-
税効果調整前	32,227	56,225
税効果額	11,485	20,038
その他有価証券評価差額金	20,741	36,186
繰延ヘッジ損益：		
当期発生額	-	2,595
組替調整額	-	-
税効果調整前	-	2,595
税効果額	-	924
繰延ヘッジ損益	-	1,670
その他の包括利益合計	20,741	37,857

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	6,400,000	-	-	6,400,000
合計	6,400,000	-	-	6,400,000
自己株式				
普通株式	248,781	-	-	248,781
合計	248,781	-	-	248,781

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	46,134	7.50	平成24年3月31日	平成24年6月29日
平成24年11月7日 取締役会	普通株式	46,134	7.50	平成24年9月30日	平成24年12月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	46,134	利益剰余金	7.50	平成25年3月31日	平成25年6月28日

当連結会計年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数（株）	当連結会計年度増加株式数（株）	当連結会計年度減少株式数（株）	当連結会計年度末株式数（株）
発行済株式				
普通株式	6,400,000	-	-	6,400,000
合計	6,400,000	-	-	6,400,000
自己株式				
普通株式	248,781	120	-	248,901
合計	248,781	120	-	248,901

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加120株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	46,134	7.50	平成25年3月31日	平成25年6月28日
平成25年11月7日 取締役会	普通株式	46,133	7.50	平成25年9月30日	平成25年12月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	配当の原資	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	46,133	利益剰余金	7.50	平成26年3月31日	平成26年6月30日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 （自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）
現金及び預金勘定	1,568,166千円	905,743千円
現金及び現金同等物	1,568,166	905,743

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については、一時的な余資は主に流動性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金は銀行等金融機関からの借入により調達しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

受取手形及び売掛金に係る顧客の信用リスクは、「与信管理規程」に沿ってリスク低減を図っております。また、投資有価証券は上場株式と追加型株式投資信託であり、いずれも四半期ごとに時価の把握を行っております。支払手形及び買掛金は、そのほとんどが4カ月以内の支払期日であります。一部外貨建てのものについては、為替の変動リスクに晒されておりますが、先物為替予約を利用してヘッジしております。借入金は全て短期のみでありその他の資金調達は行っておりません。なお、デリバティブ取引は「デリバティブ取扱規程」に沿って、実需の範囲で行うこととしております。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項(5) 重要なヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、「与信管理規程」に沿って、受取手形及び売掛金について、各事業部において主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社においても、「与信管理規程」に沿って、同様の管理を行っております。

デリバティブ取引は、信用度の高い国内の銀行、商社を通じて取引を行っているため、契約が履行されないことによるリスクは極めて少ないものと判断しております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社は、外貨建取引については、為替相場の変動によるリスクがあることは認識しておりますが、実需の範囲内で為替予約取引を利用することとしており、1年を超える長期契約を行わず、また、裁定目的、投機目的の取引は行わない方針であり、この為替相場の変動リスクを回避する目的で為替予約取引を行っております。

投資有価証券については、四半期ごとに時価を把握し、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引は、「職務権限規程」、「経理規程」及び「デリバティブ取扱規程」によって、運営方針、担当窓口及び手続き等を規程しております。全体のポジションは経理部で管理しており、毎月、取締役会において、経理担当役員からデリバティブ取引の運用状況の報告が行われております。

なお、連結子会社は、デリバティブ取引は行っておりません。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各事業部からの報告に基づき管理本部担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。連結子会社においては、当社に資金繰を報告することにより、同様の手当を行っております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。

前連結会計年度（平成25年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	1,568,166	1,568,166	-
(2) 受取手形及び売掛金	5,000,949	5,000,949	-
(3) 投資有価証券	415,299	415,299	-
資産計	6,984,415	6,984,415	-
(1) 支払手形及び買掛金	3,142,488	3,142,488	-
(2) 短期借入金	930,000	930,000	-
(3) 未払法人税等	27,176	27,176	-
負債計	4,099,665	4,099,665	-

当連結会計年度（平成26年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	905,743	905,743	-
(2) 受取手形及び売掛金	5,434,630	5,434,630	-
(3) 投資有価証券	472,656	472,656	-
資産計	6,813,031	6,813,031	-
(1) 支払手形及び買掛金	1,797,246	1,797,246	-
(2) 短期借入金	1,690,000	1,690,000	-
(3) 未払法人税等	35,448	35,448	-
負債計	3,522,695	3,522,695	-

(注) 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

投資有価証券は上場株式と追加型株式投資信託であり、これらの時価について、上場株式は取引所の価格により、また追加型株式投資信託はオープン基準価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照ください。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金、(3) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額
前連結会計年度(平成25年3月31日)

	1年以内 (千円)
現金及び預金	1,568,166
受取手形及び売掛金	5,000,949
合計	6,569,116

当連結会計年度(平成26年3月31日)

	1年以内 (千円)
現金及び預金	905,743
受取手形及び売掛金	5,434,630
合計	6,340,374

4. 社債、長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額
前連結会計年度(平成25年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	930,000	-	-	-	-	-
合計	930,000	-	-	-	-	-

当連結会計年度(平成26年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	1,690,000	-	-	-	-	-
合計	1,690,000	-	-	-	-	-

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成25年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	211,563	144,598	66,964
	(2) その他	152,208	102,194	50,014
	小計	363,771	246,792	116,978
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	26,055	28,586	2,530
	(2) その他	25,472	27,700	2,228
	小計	51,527	56,286	4,758
合計		415,299	303,079	112,219

当連結会計年度(平成26年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	259,208	174,777	84,431
	(2) その他	213,448	129,434	84,014
	小計	472,656	304,211	168,445
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		472,656	304,211	168,445

2. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度及び当連結会計年度において該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度及び確定給付企業年金制度を設けております。

厚生年金基金については、総合設立型の厚生年金基金であり、昭和45年4月に設立された大阪線材製品厚生年金基金に加入しております。

なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりであります。

(1) 制度全体の積立状況に関する事項(平成24年3月31日現在)

年金資産の額	19,190,178千円
年金財政計算上の給付債務の額	27,666,143千円
差引額	8,475,964千円

(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

5.71%

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高 6,880,089千円であります。

本制度における過去勤務債務の償却方法は期間19年の元利均等償却であり、残余償却年数は11年を残しております。当社は、当期の連結財務諸表上、特別掛金36,159千円を費用処理しております。

なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しません。

連結子会社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度及び中小企業退職金共済制度を採用しております。

2. 退職給付債務及びその内訳

(1) 退職給付債務(千円)	691,504
(2) 年金資産(千円)	692,143
(3) 未積立退職給付債務(1)+(2)(千円)	638
(4) 未認識数理計算上の差異(千円)	7,611
(5) 未認識過去勤務債務(債務の増額)(千円)	-
(6) 連結貸借対照表計上額純額(3)+(4)+(5)(千円)	8,249
(7) 前払年金費用(千円)	47,947
(8) 退職給付引当金(6)-(7)(千円)	39,697

(注) 1. 厚生年金基金の代行部分は、上記には含めておりません。

また、当該基金は総合設立型の厚生年金基金であり、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができません。

2. 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用の内訳

退職給付費用(千円)	84,158
(1) 勤務費用(千円)	55,138
(2) 利息費用(千円)	7,835
(3) 期待運用収益(千円)	-
(4) 過去勤務債務の費用処理額(千円)	-
(5) 数理計算上の差異の費用処理額(千円)	21,185

(注) 1. 厚生年金基金の代行部分は、上記に含めておりません。なお、当該基金への要拠出額(従業員拠出額を除く)は78,175千円であり、退職給付費用として処理しています。

2. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「(1)勤務費用」に含めて計上しております。

また、「(1)勤務費用」には中小企業退職金共済制度への掛金が含まれております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法

期間定額基準

(2) 割引率

1.3%

(3) 期待運用収益率

0.0%

(4) 数理計算上の差異の処理年数

10年（各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定率法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。）

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、従業員の退職給付に充てるため、積立型の確定給付制度として、確定給付企業年金制度を設けております。

なお、当社が加入しておりました大阪線材製品厚生年金基金は、平成26年1月29日付で厚生労働大臣の許可を得て解散いたしました。同基金の解散による当社の業績に与える影響はありません。

また、連結子会社は、非積立型の確定給付制度として、退職一時金制度を設けており、給付額の一部を中小企業退職金共済制度からの給付額で充当しております。

なお、同社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度（簡便法を適用した制度を除く。）

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

退職給付債務の期首残高	619,885千円
勤務費用	39,608
利息費用	8,058
数理計算上の差異の発生額	4,646
退職給付の支払額	34,298
退職給付債務の期末残高	637,900

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

年金資産の期首残高	660,221千円
期待運用収益	-
数理計算上の差異の発生額	54,785
事業主からの拠出額	36,048
退職給付の支払額	34,298
年金資産の期末残高	716,757

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

積立型制度の退職給付債務	637,900千円
年金資産	716,757
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	78,856
退職給付に係る資産	78,856
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	78,856

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	39,608千円
利息費用	8,058
期待運用収益	-
数理計算上の差異の費用処理額	1,567
確定給付制度に係る退職給付費用	49,235

(注) 厚生年金基金の代行部分は、上記に含めておりません。なお、当該基金への要拠出額（従業員拠出額を除く）は61,010千円であり、退職給付費用として処理しています。

(5) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

未認識数理計算上の差異	44,095千円
合計	44,095

(6) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

債券	69%
株式	28
現金及び預金	-
その他	3
合 計	100

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(7) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当連結会計年度末における主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表わしております。）

割引率 1.3%

長期期待運用収益率 0.0%

3. 簡便法を適用した確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

退職給付に係る負債の期首残高	39,697千円
退職給付費用	7,586
退職給付の支払額	-
制度への拠出額	1,380
退職給付に係る負債の期末残高	45,903

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

非積立型制度の退職給付債務	79,533千円
中小企業退職金共済制度給付見込額	33,629
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	45,903
退職給付に係る負債	45,903
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	45,903

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用 7,586千円

4. 確定拠出制度

連結子会社の中小企業退職金共済制度への要拠出額は、1,380千円であります。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	33,160千円	32,139千円
未払社会保険料	5,034	4,839
貸倒引当金	2,190	5,053
退職給付引当金	14,588	-
退職給付に係る負債	-	16,869
役員退職慰労引当金	94,600	99,620
ゴルフ会員権評価損	22,652	22,652
たな卸資産評価損	7,591	8,002
減損損失	687,141	666,809
繰越欠損金	559,600	456,603
その他	6,338	7,150
小計	1,432,898	1,318,816
評価性引当額	1,391,413	1,184,778
繰延税金資産合計	41,485	134,038
繰延税金負債		
子会社土地の評価差額金	240,371	240,371
その他有価証券評価差額金	39,995	60,033
前払年金費用	17,088	-
退職給付に係る資産	-	28,104
繰延税金負債合計	297,454	328,509
繰延税金負債の純額	255,969	194,471

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
法定実効税率	38.01%	38.01%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.64	1.19
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.64	0.36
住民税均等割等	6.88	3.10
評価性引当額	68.19	56.77
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	-	2.44
その他	0.25	3.60
税効果会計適用後の法人税等の負担率	20.05	15.99

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する連結会計年度から復興特別法人税が課されないことになりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については従来の38.01%から35.64%になります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は8,891千円減少し、法人税等調整額が8,891千円増加しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前連結会計年度(自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)及び当連結会計年度(自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)

当社グループは、土木建築用資材事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)及び当連結会計年度(自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)

(単位:千円)

	土木建築用資材	全社・消去	合計
当期償却額	19,000	-	19,000
当期末残高	9,500	-	9,500

当連結会計年度(自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)

(単位:千円)

	土木建築用資材	全社・消去	合計
当期償却額	9,500	-	9,500
当期末残高	-	-	-

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

関連当事者との取引において金額的に重要なものがないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

関連当事者との取引において金額的に重要なものがないため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり純資産額	1,591.91円	1,656.34円
1株当たり当期純利益金額	32.04円	68.64円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	9,792,194	10,188,312
普通株式に係る期末の純資産額 (千円)	9,792,194	10,188,312
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(株)	6,151,219	6,151,099

3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
当期純利益(千円)	197,084	422,213
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益金額(千円)	197,084	422,213
期中平均株式数(株)	6,151,219	6,151,149

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	930,000	1,690,000	0.54	-
1年以内に返済予定の長期借入金	-	-	-	-
1年以内に返済予定のリース債務	-	1,121	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	-
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	5,607	-	平成27年～平成32年
その他有利子負債	-	-	-	-
計	930,000	1,696,728	-	-

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3. リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
リース債務	1,121	1,121	1,121	1,121

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	3,424,606	7,040,533	11,296,941	15,061,293
税金等調整前四半期(当期) 純利益金額(千円)	111,801	152,160	270,548	363,997
四半期(当期)純利益金額 (千円)	82,401	165,037	247,179	422,213
1株当たり四半期(当期)純 利益金額(円)	13.40	26.83	40.18	68.64

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 (円)	13.40	13.43	13.35	28.46

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,437,982	834,351
受取手形	3 1,780,975	1,943,194
売掛金	2,584,906	2,797,466
商品及び製品	499,231	461,104
仕掛品	202,445	217,192
原材料及び貯蔵品	1,306,397	1,447,608
繰延税金資産	41,091	125,814
その他	109,074	105,296
貸倒引当金	5,675	6,162
流動資産合計	7,956,426	7,925,864
固定資産		
有形固定資産		
建物	3,318,732	3,320,756
減価償却累計額	2,333,747	2,396,498
建物(純額)	1 984,984	1 924,258
構築物	287,452	287,452
減価償却累計額	262,876	266,132
構築物(純額)	24,576	21,320
機械及び装置	4,696,627	4,717,266
減価償却累計額	4,309,356	4,397,099
機械及び装置(純額)	387,271	320,167
車両運搬具	120,128	126,843
減価償却累計額	113,290	102,111
車両運搬具(純額)	6,838	24,731
工具、器具及び備品	217,199	213,434
減価償却累計額	210,631	200,054
工具、器具及び備品(純額)	6,568	13,380
土地	1 2,572,836	1 2,572,836
建設仮勘定	1,113	32,356
有形固定資産合計	3,984,187	3,909,050
無形固定資産		
電話加入権	4,050	4,050
ソフトウェア	26,945	4,319
その他	3,885	3,885
無形固定資産合計	34,880	12,255
投資その他の資産		
投資有価証券	415,299	472,656
関係会社株式	104,000	104,000
関係会社長期貸付金	625,000	533,000
破産更生債権等	7,429	4,643
長期前払費用	8,891	5,064
前払年金費用	47,947	34,760
その他	78,083	78,152
貸倒引当金	13,249	10,463
投資その他の資産合計	1,273,400	1,221,813
固定資産合計	5,292,469	5,143,119
資産合計	13,248,896	13,068,984

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	3 70,911	4,041
買掛金	2,754,985	1,393,541
短期借入金	1 300,000	1 1,200,000
リース債務	-	1,121
未払金	161,390	171,542
未払費用	161,601	136,928
未払法人税等	24,987	31,872
預り金	17,112	4,936
賞与引当金	70,990	75,470
その他	53,475	72,069
流動負債合計	3,615,454	3,091,524
固定負債		
リース債務	-	5,607
繰延税金負債	57,083	72,422
役員退職慰労引当金	259,060	272,270
その他	13,001	13,844
固定負債合計	329,145	364,144
負債合計	3,944,600	3,455,669
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,290,800	1,290,800
資本剰余金		
資本準備金	1,205,879	1,205,879
その他資本剰余金	1,430	1,430
資本剰余金合計	1,207,310	1,207,310
利益剰余金		
利益準備金	128,430	128,430
その他利益剰余金		
別途積立金	6,500,000	6,500,000
繰越利益剰余金	218,227	489,454
利益剰余金合計	6,846,657	7,117,884
自己株式	112,696	112,761
株主資本合計	9,232,071	9,503,233
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	72,224	108,411
繰延ヘッジ損益	-	1,670
評価・換算差額等合計	72,224	110,081
純資産合計	9,304,296	9,613,315
負債純資産合計	13,248,896	13,068,984

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高		
製品売上高	10,719,739	11,076,607
商品売上高	1,992,524	2,259,375
売上高合計	12,712,263	13,335,983
売上原価		
製品売上原価		
製品期首たな卸高	450,727	421,289
当期製品製造原価	8,952,342	9,167,202
合計	9,403,069	9,588,491
製品他勘定振替高	2 2,505	2 2,674
製品期末たな卸高	425,242	374,543
原価差額	3,952	978
製品売上原価	8,979,274	9,212,252
商品売上原価		
商品期首たな卸高	81,257	77,942
当期商品仕入高	1,795,024	2,030,893
合計	1,876,281	2,108,835
商品他勘定振替高	2 1,372	2 1,483
商品期末たな卸高	77,942	87,539
商品売上原価	1,796,967	2,019,812
売上原価合計	10,776,241	11,232,064
売上総利益	1,936,021	2,103,918
販売費及び一般管理費		
運搬費	901,284	959,506
役員報酬	124,371	133,876
給料及び手当	302,897	302,620
賞与	41,884	41,486
賞与引当金繰入額	21,540	23,230
役員退職慰労金	270	10
役員退職慰労引当金繰入額	12,970	14,230
退職給付費用	44,736	32,830
法定福利及び厚生費	60,935	66,353
租税公課	12,081	11,650
事業税	10,942	11,560
減価償却費	51,516	44,422
旅費及び交通費	42,702	42,543
その他	189,792	181,171
販売費及び一般管理費合計	1,817,926	1,865,493
営業利益	118,094	238,425

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業外収益		
受取利息	10,732	8,618
受取配当金	5,609	6,890
為替差益	-	36,641
受取賃貸料	11,933	12,041
その他	11,621	11,825
営業外収益合計	39,896	76,017
営業外費用		
支払利息	4,239	3,394
売上割引	1,560	1,682
為替差損	9,666	-
その他	747	667
営業外費用合計	16,213	5,744
経常利益	141,777	308,697
特別利益		
固定資産売却益	3,374	-
特別利益合計	3,374	-
税引前当期純利益	145,152	308,697
法人税、住民税及び事業税	19,810	35,550
法人税等調整額	54,427	90,347
法人税等合計	34,617	54,796
当期純利益	179,769	363,494

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)			当事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)		
		金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)
材料費							
期首材料たな卸高		829,731			1,295,953		
当期材料仕入高		7,340,619			7,320,080		
合計		8,170,351			8,616,033		
期末材料たな卸高		1,295,953	6,874,398	77.1	1,437,878	7,178,155	78.2
労務費	1		1,156,097	13.0		1,094,708	11.9
経費	2		879,672	9.9		909,891	9.9
当期総製造費用			8,910,168	100.0		9,182,754	100.0
期首仕掛品たな卸高			248,209			202,445	
合計			9,158,377			9,385,199	
他勘定振替高	3		3,590			805	
期末仕掛品たな卸高			203,102			218,815	
当期製品製造原価							
製品製造原価(予定)		8,951,685			9,165,579		
原価差額		657	8,952,342		1,622	9,167,202	

(注)

前事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	当事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)
1 労務費のうち賞与引当金繰入額は49,450千円、退職給付費用は 104,860千円であります。	1 労務費のうち賞与引当金繰入額は52,240千円、退職給付費用は 77,415千円であります。
2 経費のうち主たるものは、次のとおりであります。	2 経費のうち主たるものは、次のとおりであります。
減価償却費 153,507千円	減価償却費 145,138千円
水道光熱費 169,983千円	水道光熱費 180,730千円
消耗品費 85,433千円	消耗品費 92,491千円
修繕費 54,086千円	修繕費 45,862千円
外注加工費 284,236千円	外注加工費 290,060千円
租税公課 57,366千円	租税公課 57,661千円
3 他勘定振替高は、固定資産への振替 254千円、経費への振替 3,171千円、その他164千円であります。	3 他勘定振替高は、経費への振替 204千円、その他601千円であります。
4 当社の採用しております原価計算の方法は、工場別工程別総合原価計算であります。	4 当社の採用しております原価計算の方法は、工場別工程別総合原価計算であります。

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	1,290,800	1,205,879	1,430	1,207,310	128,430	6,500,000	130,726	6,759,156
当期変動額								
剰余金の配当							92,268	92,268
当期純利益							179,769	179,769
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	87,500	87,500
当期末残高	1,290,800	1,205,879	1,430	1,207,310	128,430	6,500,000	218,227	6,846,657

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	112,696	9,144,570	51,482	-	51,482	9,196,053
当期変動額						
剰余金の配当		92,268				92,268
当期純利益		179,769				179,769
自己株式の取得		-				-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			20,741	-	20,741	20,741
当期変動額合計	-	87,500	20,741	-	20,741	108,242
当期末残高	112,696	9,232,071	72,224	-	72,224	9,304,296

当事業年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	1,290,800	1,205,879	1,430	1,207,310	128,430	6,500,000	218,227	6,846,657
当期変動額								
剰余金の配当							92,267	92,267
当期純利益							363,494	363,494
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	271,226	271,226
当期末残高	1,290,800	1,205,879	1,430	1,207,310	128,430	6,500,000	489,454	7,117,884

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	112,696	9,232,071	72,224	-	72,224	9,304,296
当期変動額						
剰余金の配当		92,267				92,267
当期純利益		363,494				363,494
自己株式の取得	64	64				64
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			36,186	1,670	37,857	37,857
当期変動額合計	64	271,161	36,186	1,670	37,857	309,018
当期末残高	112,761	9,503,233	108,411	1,670	110,081	9,613,315

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) その他有価証券

時価のあるもの

事業年度の末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法

時価法を採用しております。

3. たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品、製品、原材料、仕掛品

総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

貯蔵品

最終仕入原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は、次のとおりであります。

建物 7年~47年 機械及び装置 2年~10年

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(4) 長期前払費用

定額法を採用しております。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒損失の発生に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、賞与支給見込額のうち当事業年度に負担すべき額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、発生しておりません。

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定率法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

なお、当事業年度末において、年金資産の額が退職給付債務に未認識数理計算上の差異を加減した額を超えているため、当該超過額を投資その他の資産に「前払年金費用」として計上しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。

6. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。

ただし、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしている場合には、振当処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

当事業年度にヘッジ会計を適用したヘッジ対象とヘッジ手段は、次のとおりであります。

ヘッジ手段.....デリバティブ取引（為替予約取引）

ヘッジ対象.....外貨建予定取引、外貨建債務

(3) ヘッジ方針

外貨建取引に係る為替変動リスクをヘッジすることを目的として、為替予約取引を行っております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段とヘッジ対象について、事業年度末に個々の取引ごとのヘッジの有効性の評価をしておりますが、ヘッジ対象になる外貨建取引と為替予約取引について、通貨、金額、期間等の条件が同一の場合は、ヘッジの有効性が極めて高いことから評価を省略しております。

7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の未処理額の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

（表示方法の変更）

以下の事項について、記載を省略しております。

- ・財務諸表等規則第80条に定める期末たな卸資産の帳簿価額の切下げに関する注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第86条に定める研究開発費の注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第107条に定める自己株式に関する注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第68条の4に定める1株当たり当期純資産額の注記については、同条第3号により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第95条の5の2に定める1株当たり当期純損益金額に関する注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第95条の5の3に定める潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額に関する注記については、同条第4項により記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第121号第1項第1号に定める有価証券明細表については、同条第3項により、記載を省略しております。

(貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
建物	284,541千円	266,886千円
土地	294,121	294,121
計	578,663	561,008

担保付債務は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
短期借入金	250,000千円	800,000千円

2. 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
当座貸越極度額	3,400,000千円	3,400,000千円
借入実行残高	300,000	1,200,000
差引額	3,100,000	2,200,000

3 期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、前事業年度末日が金融期間の休日であったため、次の事業年度末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
受取手形	350,119千円	-千円
支払手形	11,113	-

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	当事業年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)
関係会社からの受取利息	10,436千円	8,476千円

2 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	当事業年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)
見本出荷によるもの	424千円	629千円
経費への振替	3,453	3,528
計	3,877	4,157

(有価証券関係)

子会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額 104,000千円、前事業年度の貸借対照表計上額 104,000千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	28,237千円	26,993千円
未払社会保険料	4,202	4,023
貸倒引当金	1,654	4,554
役員退職慰労引当金	92,328	97,037
ゴルフ会員権評価損	22,652	22,652
たな卸資産評価損	5,798	7,745
減損損失	687,141	666,809
繰越欠損金	539,428	453,947
その他	5,381	4,704
小計	1,386,826	1,288,470
評価性引当額	1,345,735	1,162,656
繰延税金資産合計	41,091	125,814
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	39,995	60,033
前払年金費用	17,088	12,388
繰延税金負債合計	57,083	72,422
繰延税金資産の純額	15,992	53,391

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
法定実効税率	38.01%	38.01%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.35	1.37
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.72	0.42
住民税均等割等	7.64	3.59
評価性引当額	71.69	59.30
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	-	2.73
その他	0.44	3.73
税効果会計適用後の法人税等の負担率	23.85	17.75

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する事業年度から復興特別法人税が課されないことになりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については従来の38.01%から35.64%になります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は8,427千円減少し、法人税等調整額が8,427千円増加しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 却累計額又は 償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残 高(千円)
有形固定資産							
建物	-	-	-	3,320,756	2,396,498	63,300	924,258
構築物	-	-	-	287,452	266,132	3,256	21,320
機械及び装置	-	-	-	4,717,266	4,397,099	89,670	320,167
車両運搬具	-	-	-	126,843	102,111	6,350	24,731
工具、器具及び備品	-	-	-	213,434	200,054	4,358	13,380
土地	-	-	-	2,572,836	-	-	2,572,836
建設仮勘定	-	-	-	32,356	-	-	32,356
有形固定資産計	-	-	-	11,270,946	7,361,895	166,936	3,909,050
無形固定資産							
電話加入権	-	-	-	4,050	-	-	4,050
ソフトウェア	-	-	-	162,171	157,852	22,625	4,319
その他	-	-	-	5,682	1,797	-	3,885
無形固定資産計	-	-	-	171,904	159,649	22,625	12,255
長期前払費用	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

- (注) 1.有形固定資産の増加額及び減少額がいずれも有形固定資産の総額の100分の5以下であるため、「当期首残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。
- 2.無形固定資産の金額が資産の総額の1%以下であるため「当期首残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。
- 3.長期前払費用は、前払保険料等の非償却資産 5,064千円のみのため、記載を省略しております。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	18,924	6,162	1,961	6,499	16,626
賞与引当金	70,990	75,470	70,990	-	75,470
役員退職慰労引当金	259,060	14,230	1,020	-	272,270

- (注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額及び債権回収等による取崩額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 大阪市中央区伏見町三丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 大阪市中央区伏見町三丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	無料
公告掲載方法	日本経済新聞に掲載して行う。
株主に対する特典	該当事項はありません。

- (注) 1. 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利並びに株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を有していません。
2. 決算公告は、会社法第440条第4項の規定により行いません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第74期）（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）平成25年6月28日近畿財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成25年6月28日近畿財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第75期第1四半期）（自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日）平成25年8月9日近畿財務局長に提出

（第75期第2四半期）（自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日）平成25年11月13日近畿財務局長に提出

（第75期第3四半期）（自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日）平成26年2月12日近畿財務局長に提出

(4) 臨時報告書

平成25年7月3日近畿財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（当社第74回定時株主総会での決議事項の決議）の規定に基づく臨時報告書

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成26年6月30日

株式会社トーアミ

取締役会 御中

ネクサス監査法人

代表社員 業務執行社員	公認会計士	藤井 栄喜	印
代表社員 業務執行社員	公認会計士	高谷 和光	印
代表社員 業務執行社員	公認会計士	市村 和雄	印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社トーアミの平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社トーアミ及び連結子会社の平成26年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社トーアミの平成26年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社トーアミが平成26年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成26年6月30日

株式会社トーアミ

取締役会 御中

ネクサス監査法人

代表社員 業務執行社員	公認会計士	藤井 栄喜	印
代表社員 業務執行社員	公認会計士	高谷 和光	印
代表社員 業務執行社員	公認会計士	市村 和雄	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社トーアミの平成25年4月1日から平成26年3月31日までの第75期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社トーアミの平成26年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。